

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 箕浦 公人 (TEL) 06(6372)2331
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	179,530	16.2	11,651	46.8	10,140	17.7	5,646	3.2
27年3月期第2四半期	154,501	7.7	7,939	36.9	8,618	48.9	5,470	108.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,545百万円(-%) 27年3月期第2四半期 △209百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	33	29	—	—
27年3月期第2四半期	36	28	32	34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	708,921	178,385	23.7
27年3月期	695,306	178,810	24.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 167,868百万円 27年3月期 167,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	18 00	—	14 50	32 50	—
28年3月期	—	17 00				
28年3月期(予想)			—	18 00	35 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通期	365,000	12.3	25,000	50.9	19,300	△1.8	16,700	33.9	98 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	171,459,479株	27年3月期	171,459,479株
----------	--------------	--------	--------------

②期末自己株式数

28年3月期2Q	1,791,299株	27年3月期	1,899,861株
----------	------------	--------	------------

③期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	169,602,699株	27年3月期2Q	150,792,006株
----------	--------------	----------	--------------

(注)28年3月期2Qの期末自己株式数には843,900株、27年3月期の期末自己株式数には953,100株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の減速を背景に、新興国の景況感は悪化したものの、米国など先進国では回復基調が継続しました。わが国経済においても、中国景気の影響により先行き不透明感はあるものの、引き続き回復基調で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比16.2%増加の1,795億30百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は、前年同期比46.8%増加の116億51百万円となり、連結経常利益は、前年同期比17.7%増加の101億40百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少などにより、前年同期比3.2%増加の56億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、心臓外科(CVS)関連製品は、低調な推移を示したものの、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品については堅調に推移し、特に透析関連製品において、HDFフィルターと透析用監視装置の売上が大きく伸長しました。また、医薬営業部門では、後発医薬品促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と6月の追補収載品目の新発売により、売上高は堅調に推移しました。しかしながら先発兼業系メーカー等の台頭により、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。加えて、市場の大きい大型追補収載品目については30社を超える競合の参入が続いており、市場における価格競争は激化しているため、売上・利益ともに大きな影響を受けているものの、当部門では調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めました。

海外販売におきましては、透析関連製品やホスピタル関連製品の販売強化により、好調な販売を維持することができ、前年同期に比べ、売上は大幅に伸ばすことができました。しかしながら、外国為替市場の影響による為替差損の発生等により利益減となりました。

また、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、海外販売組織網の強化をはかり直販活動を推進してまいりました。特にインドにおいては販売強化のために販売会社本社をハイデラバードに移転いたしました。今後も主要各都市に拠点開設を順次進めてまいります。これに加え、海外新工場(インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥)では生産の安定化が進み、確立された品質システムのもとで生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を大幅に拡大しました。特にインドおよび中国合肥工場においてダイアライザの増産が順調に進み、売上増に寄与しました。更には、インドネシア工場製シリンジについても売上増に大きく貢献しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比17.8%増加の1,325億47百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、経口剤、外用剤の製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ライン、経口剤および注射剤の高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力いたしました。この結果、堅調な推移を示しました。

一方、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品+医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比9.4%増加の303億93百万円となりました。

③ 硝子関連事業

医療用包材事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ学術営業活動を展開する一方、より安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応するための新しい商品と技術の開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門については、硝子生地管およびバイアル、プレフィルドシリンジを中心に堅調に売上を伸ばしました。GMP品質保証体制の更なる充実を目的とした医療用包材の工場である「びわこ工場」は新設備の本格稼働に伴い、高品質な医療用硝子容器の生産体制を整え、今後グローバルに展開する顧客ニーズに応えるべく事業展開しております。

海外部門については、欧州、米国などの成熟市場においては、需要の拡大するシリンジ・各種バイアル等の高付加価値製品の販売拡大、また中国、インド、ロシアなどの新興国市場においては硝子生地管およびアンプル・バイアル等の販売拡大により、それぞれで増収し、利益改善いたしました。特に新興国市場の中でも最大の市場である中国においては、政府当局の号令の下、従来品に比べより品質のよい医療用硝子容器へと大きく市場が変遷していく中で、高品質製品導入のための設備投資を行い、さらに中国の既存3工場を統括する現地法人を上海に設立し、高品質市場への参入を加速させております。

当事業については、硝子容器に加えゴム栓、プラスチック容器など医療関連および医薬関連の両事業で培ってきた製品・技術との融合により、総合的なファーマパッケージング事業への変遷を当期より推進しております。また、製品開発の面ではグローバル展開が加速する製薬会社の要求に応えるため、当社各拠点における製品仕様、サービスのグローバルスタンダード化を推進しております。今後も引き続き、ユーザー目線に沿った製品・サービスの提供を行い、事業拡大を行っていくため、既存製品の生産能力増強、品質向上、新規製品の投入に必要とされる効果的な投資を国内外で積極的に行ってまいります。

その他の硝子関連商材については、魔法瓶用硝子では海外向け需要が低迷したものの、部門全体の売上は堅調な推移となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比17.3%増加の165億73百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が16百万円（前年同期比74.5%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,089億21百万円で、前期末に比べ136億14百万円の増加となりました。このうち流動資産は15億45百万円の増加、固定資産は120億69百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、流動資産のその他が48億30百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産のその他が105億38百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は5,305億36百万円で、前期末に比べ140億39百万円の増加となりました。このうち流動負債は234億84百万円の増加、固定負債は94億44百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が207億42百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が82億94百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,783億85百万円で、前期末に比べ4億25百万円の減少となりました。このうち株主資本は24億69百万円の増加、その他の包括利益累計額は22億60百万円の減少となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前期末に比べて78億22百万円減少し、903億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は93億7百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が92億48百万円、減価償却費が143億81百万円であり、支出の主な内訳は、その他の資産の増加額が80億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は274億52百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が64億79百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が188億95百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は90億35百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が370億35百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が252億70百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済においては、中国の景気減速の影響による先行き不透明感は増しつつも引き続き緩やかな回復基調は継続するとみており、わが国経済におきましても、世界情勢の影響をうけながらも持続的な回復基調のまま推移するものと予想しております。

このような状況下で、当社グループは引き続き生産コストの引き下げと売上拡大に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

連結業績予想に関しましては、最近の業績および当社グループを取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、平成27年8月11日発表時の平成28年3月期の連結業績予想の見直しを行っております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が6億35百万円、利益剰余金が1億48百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,871	104,861
受取手形及び売掛金	114,477	112,269
商品及び製品	67,412	69,090
仕掛品	12,149	12,684
原材料及び貯蔵品	22,913	26,016
繰延税金資産	6,963	6,702
その他	16,341	21,172
貸倒引当金	△2,783	△907
流動資産合計	350,346	351,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,138	178,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,157	△84,157
建物及び構築物(純額)	92,980	94,188
機械装置及び運搬具	212,911	222,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	△150,454	△155,883
機械装置及び運搬具(純額)	62,457	66,550
土地	22,027	21,876
リース資産	3,058	2,944
減価償却累計額	△1,957	△1,992
リース資産(純額)	1,100	952
建設仮勘定	31,242	32,259
その他	42,619	44,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,232	△33,594
その他(純額)	10,387	11,340
有形固定資産合計	220,195	227,167
無形固定資産		
のれん	26,364	25,637
リース資産	1,625	2,638
その他	16,379	15,642
無形固定資産合計	44,369	43,918
投資その他の資産		
投資有価証券	64,076	61,656
退職給付に係る資産	140	453
繰延税金資産	7,899	7,359
その他	11,901	22,439
貸倒引当金	△3,622	△5,966
投資その他の資産合計	80,395	85,942
固定資産合計	344,960	357,029
資産合計	695,306	708,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,750	55,985
短期借入金	136,359	157,102
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	27,840	28,465
リース債務	828	1,108
未払金	11,679	7,969
未払役員賞与	436	—
未払法人税等	3,934	5,540
賞与引当金	3,621	5,011
役員賞与引当金	123	267
設備関係支払手形	2,641	5,768
その他	29,184	24,667
流動負債合計	278,401	301,885
固定負債		
社債	20,592	18,910
長期借入金	205,621	197,326
リース債務	3,127	3,733
繰延税金負債	2,162	1,809
退職給付に係る負債	3,841	4,075
役員退職慰労引当金	524	530
訴訟損失引当金	11	10
その他	2,214	2,255
固定負債合計	238,095	228,651
負債合計	516,496	530,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	635	—
利益剰余金	58,885	61,891
自己株式	△1,686	△1,588
株主資本合計	142,231	144,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,311	△2,294
繰延ヘッジ損益	39	35
為替換算調整勘定	27,870	25,548
退職給付に係る調整累計額	△170	△122
その他の包括利益累計額合計	25,427	23,166
非支配株主持分	11,150	10,516
純資産合計	178,810	178,385
負債純資産合計	695,306	708,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	154,501	179,530
売上原価	107,832	123,116
売上総利益	46,668	56,413
販売費及び一般管理費	38,728	44,762
営業利益	7,939	11,651
営業外収益		
受取利息	362	410
受取配当金	829	753
為替差益	1,940	—
貸倒引当金戻入額	—	363
その他	1,012	663
営業外収益合計	4,144	2,191
営業外費用		
支払利息	2,027	2,119
持分法による投資損失	80	95
為替差損	—	364
その他	1,356	1,122
営業外費用合計	3,465	3,702
経常利益	8,618	10,140
特別利益		
固定資産売却益	27	270
投資有価証券売却益	3,402	—
受取補償金	33	120
その他	20	50
特別利益合計	3,483	441
特別損失		
固定資産除却損	38	48
投資有価証券評価損	0	80
投資有価証券売却損	1,233	289
貸倒引当金繰入額	—	824
その他	33	90
特別損失合計	1,305	1,333
税金等調整前四半期純利益	10,796	9,248
法人税、住民税及び事業税	4,119	4,814
法人税等調整額	1,032	△1,302
法人税等合計	5,152	3,511
四半期純利益	5,644	5,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,470	5,646

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,644	5,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△654	17
繰延ヘッジ損益	△84	△3
為替換算調整勘定	△5,166	△2,266
退職給付に係る調整額	50	48
持分法適用会社に対する持分相当額	—	13
その他の包括利益合計	△5,854	△2,191
四半期包括利益	△209	3,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18	3,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△190	160

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,796	9,248
減価償却費	12,835	14,381
減損損失	12	0
のれん償却額	2,598	2,084
持分法による投資損益(△は益)	80	95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102	377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114	352
受取利息及び受取配当金	△1,191	△1,164
支払利息	2,027	2,119
為替差損益(△は益)	△697	△877
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,169	289
売上債権の増減額(△は増加)	△3,004	△1,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,954	△2,680
仕入債務の増減額(△は減少)	3,110	4,045
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,456	△8,000
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,684	△6,385
その他の損益(△は益)	△254	△111
小計	13,267	12,072
利息及び配当金の受取額	1,131	1,163
利息の支払額	△2,048	△2,128
その他の収入	140	169
その他の支出	△145	△210
法人税等の支払額	△9,868	△1,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476	9,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,706	△6,094
定期預金の払戻による収入	7,788	6,479
投資有価証券の取得による支出	△1,484	△200
投資有価証券の売却による収入	6,227	617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△751	—
固定資産の取得による支出	△18,371	△18,895
固定資産の売却による収入	2,094	437
固定資産の除却による支出	△9	△13
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△14	△2,530
貸付けによる支出	△146	△1,625
貸付金の回収による収入	82	1,607
その他の支出	—	△7,270
その他の収入	16	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,275	△27,452

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,962	1,082
長期借入れによる収入	55,539	37,035
長期借入金の返済による支出	△28,155	△25,270
社債の償還による支出	△3,867	△1,057
自己株式の売却による収入	108	99
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,317
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△634	△566
配当金の支払額	△2,204	△2,468
非支配株主への配当金の支払額	△20	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,113
その他の支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,727	9,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,824	△8,596
現金及び現金同等物の期首残高	70,892	98,199
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	655	773
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,372	90,376

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この変更に伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,538	27,775	14,124	154,437	63	154,501	—	154,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	788	4,100	322	5,211	17	5,229	△ 5,229	—
計	113,326	31,875	14,447	159,649	80	159,730	△ 5,229	154,501
セグメント利益 又は損失(△)	11,154	4,860	△ 1,603	14,411	76	14,488	△ 6,548	7,939

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,548百万円には、セグメント間取引消去△1,232百万円、本社費用△5,316百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,547	30,393	16,573	179,514	16	179,530	—	179,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	4,205	451	5,629	17	5,647	△ 5,647	—
計	133,520	34,598	17,024	185,144	34	185,178	△ 5,647	179,530
セグメント利益 又は損失(△)	14,446	5,449	△ 997	18,898	33	18,932	△ 7,280	11,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,280百万円には、未実現利益の調整額△604百万円、本社費用△6,676百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「硝子関連」で18百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。